

第6回日本トルクメニスタン経済合同会議議定書

2005年12月15日に東京において第6回日本トルクメニスタン経済合同会議を開催した。

第6回日本トルクメニスタン経済合同会議はトルクメニスタン側－アイトグディエフ トルクメニスタン副首相・繊維産業大臣、日本側－室伏 稔 伊藤忠商事株式会社相談役が議長となり行われた。

1. 合同会議にはトルクメニスタンの省庁・官庁の代表者と日本の省庁・官庁およびビジネス界の代表が参加した。

報告では、トルクメニスタンと日本との間の貿易・経済関係の深化と拡大に寄与している両国経済委員会の活動の意義を高く評価し、揺るぎない土台の上に基礎をおき経済・貿易分野の発展を早める重要な要因となっている相互関係の現状に満足の意が表された。

トルクメニスタン側は日本側出席者に対して、トルクメニスタン経済の様々な分野に外国投資を誘致するための大きな可能性を与える国家プログラム「2020年までのトルクメニスタンにおける経済・政治・文化発展戦略」を紹介した。

2. 日本側は、様々な分野における互惠協力の可能性を引き続き検討する用意があることを表明した。

3. 対等と互惠を原則として長期的かつ安定的な相互協力の重要性を考慮に入れて、双方は、日本の資本と最新の技術をトルクメニスタンの経済に効率的に参入させ、さらに、以下に挙げる分野での投資案件の実現において日本側の役割を拡大させる作業を継続することに合意した。

・石油ガス産業：

カスピ海のトルクメニスタン・セクターの炭化水素資源の共同開発の実現
ガスパイプラインと石油パイプラインの多国間建設プロジェクト実現への日本企業の参画

・運輸・通信分野：

トルクメニスタンにおける運輸、通信分野におけるプロジェクトの実施

・繊維産業：

国家プログラム「2020年までのトルクメニスタンにおける経済・政治・文化発展戦略」では、日本の主要企業の最新機械設備と先端技術を取り入れた複数の繊維工場の建設が規定されている。

4. 日本側は、両国の経済関係発展のために利用可能な日本の制度金融について説明を行った。双方は、上記の様々なプロジェクトにおける有利な日本のクレジットの利用の可能性について協議を行った。

5. 双方は、トルクメニスタンで行われるプロジェクトを実現する過程で、時宜を得たチェックを可能とするために定期的に情報を交換することに合意した。

6. 第6回合同会議は友好的な雰囲気の中で行われ、双方の利益を考慮した互惠協力が継続されるようトルクメニスタンと日本双方の希求が表明された。

7. 双方は、双方にとって都合の良い時期に第7回日本トルクメニスタン経済合同会議をアシガバードにおいて開催することで合意した。開催日時は追ってしかるべきルートで合意される。

同議定書は、2005年12月15日、東京でトルクメン語、日本語ならびにロシア語で2部ずつ作成され、各テキストは同等の効力を有する。

本議定書の内容を翻訳するためにロシア語によるテキストが使われた。

日本側を代表して

トルクメニスタン側を代表して

室伏 総

アイドグディエフ D.